宮津市財務書類４表

（平成 25 年度決算）

宮津市財務室

平成 26 年９月

目　　次

Ⅰ　はじめに　2

Ⅱ　財務書類４表とは　2

Ⅲ　宮津市の財務書類４表（平成２５年度決算）　3

１　貸借対照表について　3
２　行政コスト計算書について　4
３　純資産変動計算書について　4
４　資金収支計算書について　4
５　普通会計財務書類と連結財務書類　4

Ⅳ　財務書類の分析　5

１　貸借対照表の分析　5
２　行政コスト計算書の分析　7
３　純資産変動計算書の分析　8
４　資金収支計算書の分析　9

Ⅴ　今後の取組　10

Ⅵ　資料編　11

１　普通会計財務書類４表　12
２　地方公共団体全体の財務書類４表　16
３　連結財務書類４表　20

Ⅰ はじめに

平成１８年８月に、総務省において「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針」が策定され、企業会計的手法による発生主義・複式簿記の考え方を取り入れた新たな財政書類を作成することにより、地方公共団体の財政状況をより分かりやすくする目的で、新地方公会計制度の導入に向けた取り組みが進められることとなりました。

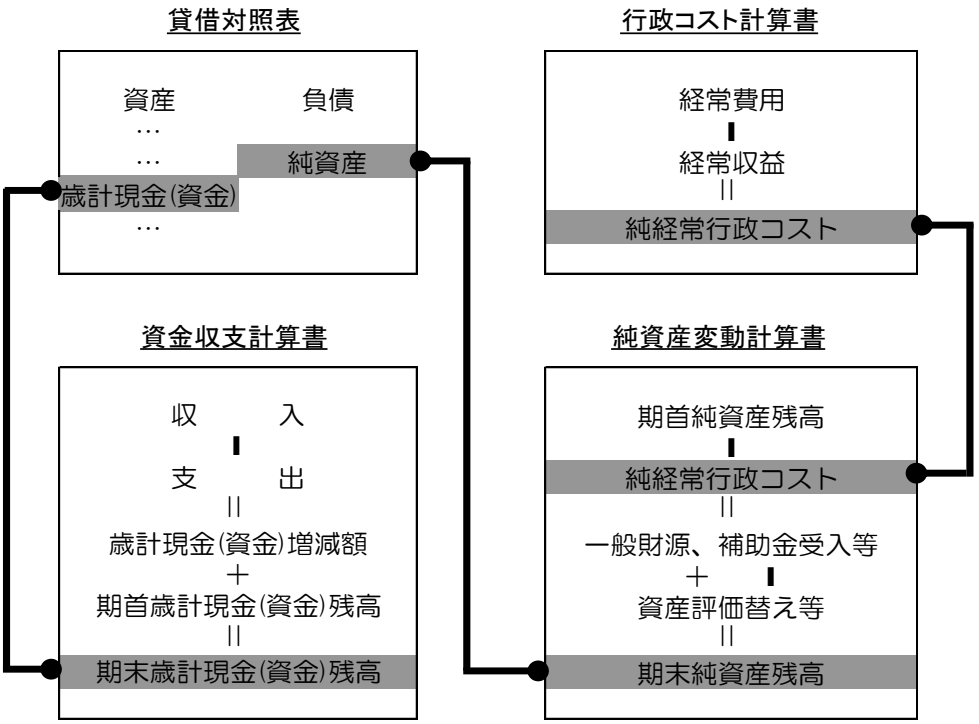
宮津市では、従前から「総務省方式」による普通会計バランスシートの作成・公表を行ってきましたが、平成 22 年度決算から新地方公会計制度を導入し、特別会計や外郭団体、出資法人などを含めた連結ベースでの財務書類を作成し、地方公共団体全体としての財務状況が分りやすいよう工夫するとともに、遊休資産を売却可能資産として時価評価することや、債権(貸付金や未収金など)の回収不能見込額を算定するなど、主に資産評価の面に改良を加えています。また、資産に対する財源構成の変化などを表すことができる「純資産変動計算書」を新たに加えました。

平成１９年６月には「地方公共団体の財政の健全化に関する法律(財政健全化法)」が公布され、行財政運営における一層の透明性や説明責任が求められています。地方公会計制度についても、新たな財務書類の作成・分析を通じて、財政状況を市民にとって分かりやすく公表するとともに、財政面から見た宮津市の特徴や課題を明らかにすることで、将来の財政展望に資するものと考えます。

Ⅱ 財務書類４表とは

財務書類４表とは、貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書の４つの財務書類のことをいいます。

これらの４表の関係は下記のようになります。



Ⅲ 宮津市の財務書類４表(平成２５年度決算)

【財務書類の作成基準】

○作成モデル	総務省方式改訂モデル
○会計の範囲	一般会計、特別会計(財産区除く)、水道事業会計、本市の加入している一部事務組合・広域連合、土地開発公社、第三セクター等(出資比率５０％以上)
○作成基準日	会計年度末日(平成 26 年３月３１日) ※出納整理期間内の収入支出は、作成基準日までに終了したものとみなす。
○基礎データ	主に決算統計(昭和４４年度以降)の数値を利用しています。

※　決算統計とは、全ての自治体で作成している統計資料であり、これらの既存資料を有効活用する改訂モデルは、早期に財務書類が整備できるよう考えられたモデルです。

１ 貸借対照表について

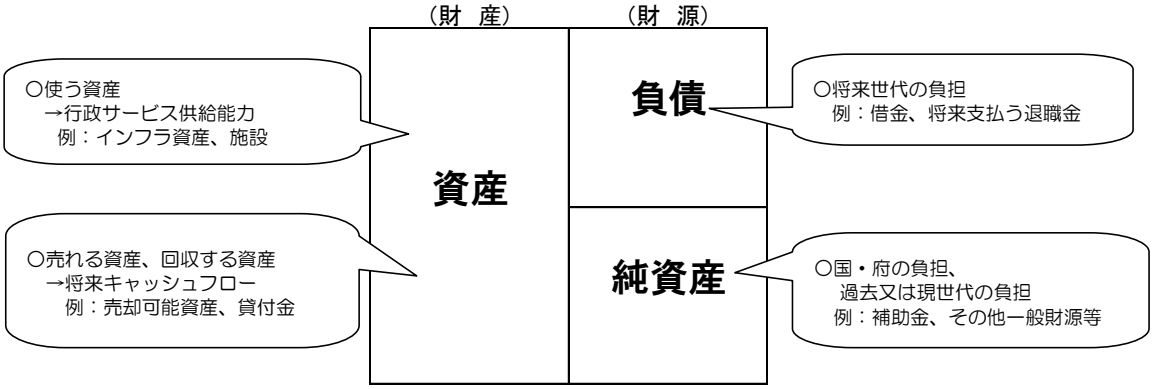
貸借対照表は、下図【貸借対照表の構成】のように、左側に「資産」、右側には資産を形成した財源を「負債」と「純資産」に分けて対照表示したもので、どのような資産をどのような負担で蓄積してきたかを表しています。

「資産」は、宮津市が保有する財産であり、性質として大きく２つに分けられます。一つは、将来の現金収入としての価値があるものであり、例えば、貸付金や基金などが該当します。もう一つは、道路や学校など地方公共団体特有の資産です。これらは将来の現金収入を生み出すものではありませんが、市が様々な行政活動を行うために保有している財産であり、行政サービスを提供するという意味での価値を有するものです。

「負債」は、資産の形成に充てられた財源のうち、将来に現金支出として負担が発生するものです。地方債などの法的な債務のほか、現在勤務している職員に対して将来支払う退職金なども含まれます。

「純資産」は、民間企業のような出資や利益の蓄積としての「資本」ではなく、資産の形成に充てられた市税や、国庫支出金・府支出金など返済不要な財源の蓄積を表しており、公共資産等の財源に充当されているものと、公共資産等の財源に充当されていないものとに分けることができます。これは、資産形成に充てられた財源の蓄積を、既に特定の行政サービスに投下され、拘束されてしまっている財源(公共資産等整備国県補助金等、公共資産等整備一般財源等など)と、拘束されていない財源(その他一般財源等)とに分けて明らかにする必要があるためです。

【貸借対照表の構成】



２ 行政コスト計算書について

行政コスト計算書は、１年間の行政サービスのうち、社会保障経費などのように資産の形成に結びつかない行政サービスに要する経費(経常行政コスト)とその行政サービスの対価としての財源(経常収益)を対比させた財務書類です。

行政サービスを提供する上で最も重要な財源である市税や地方交付税は経常収益に含めないため、経常行政コストと経常収益を比べると一般的には大幅なコスト超過となります。

経常行政コストは、コストの性質と行政目的の２つの視点から、人件費などの「人にかかるコスト」、物件費などの「物にかかるコスト」、扶助費や補助費等の「移転支出的なコスト」、利払いなどの「その他のコスト」の４つに分けています。

３ 純資産変動計算書について

純資産変動計算書は、民間企業会計における株主資本等変動計算書にあたるもので、貸借対照表の純資産の部に計上されている各数値が１年間でどのように変動したのかを表す財務書類です。

純資産は今までの世代が負担してきたものであることから、１年間で今までの世代が負担してきた額が増えたのか減ったのかを表します。

４ 資金収支計算書について

資金収支計算書は、行政活動を資金の流れから見たものであり、１年間の行政活動に伴う歳計現金(資金)の流れを性質の異なる３つの動きに分けて表示した財務書類です。

従来の歳入・歳出決算と基本的には同じですが、日常の行政活動に伴う資金収支を示した「経常的収支の部」、公共事業に伴う資金収支を示した「公共資産整備収支の部」、貸付金、基金、借入金などに伴う資金収支を示した「投資・財務的収支の部」の３つに分けていることが特徴です。

５ 普通会計財務書類と連結財務書類

普通会計とは、設置する会計の対象とする範囲がそれぞれ異なる地方公共団体間での財政状況の比較を可能とするために設けられた統計上の基準で、一般会計と、特別会計のうち主に公営事業を除いた部分の合計額となります。この普通会計ベースで作成した財務書類が普通会計財務書類となります。

また、宮津市には公営事業に分けられる国民健康保険事業や下水道事業などの特別会計のほか、水道事業といった企業会計もあります。加えて、一部事務組合や広域連合、第三セクターなど関連する団体も多くあります。これらの特別会計や企業会計のほか、関連する団体を連結した財務書類を作成することで、総括的に資産や債務の状況を把握することができます。

なお、連結に際し、普通会計から連結対象の会計などへの出資金・繰出金などについては、連結内での内部取引として相殺消去しています。

連結 / 地方公共団体全体 / 普通会計	宮津市全体	一般会計		
		特別会計	休日応急診療所事業特別会計	
			土地建物造成事業特別会計	
			国民健康保険事業特別会計	
			後期高齢者医療特別会計	
			介護保険事業特別会計	
			介護予防支援事業特別会計	
			簡易水道事業特別会計	
			下水道事業特別会計	
			財産区特別会計(連結対象外)	
		企業会計	水道事業会計	
	関連団体等	地方三公社	丹後地区土地開発公社	連結割合 14.30%
		一部事務組合・広域連合	宮津与謝消防組合	42.52%
			与謝野町宮津市中学校組合	0.00%
			京都府自治会館管理組合	2.86%
			京都府住宅新築資金等貸付事業管理組合	5.28%
			京都府市町村職員退職手当組合	みなし連結※
			京都府後期高齢者医療広域連合	1.21%
			京都地方税機構	0.92%
			宮津与謝環境組合	43.50%
		第三セクター等	(財)宮津市民実践活動センター	

※　(株)まちづくり推進機構は、平成26年3月の解散に伴い、連結対象外としています。
※　宮津与謝環境組合は平成25年度から新たに連結対象としています。
※　財務書類の作成にあたり、京都府市町村職員退職手当組合に加入している団体については、「みなし連結」を採用しています。
「みなし連結」とは、退職手当組合が一定要件に該当する場合には、普通会計の貸借対照表に退職手当引当金を計上することによって、連結したものとみなすことができる連結方法のことです。

Ⅳ 財務書類の分析

1 貸借対照表の分析

普通会計貸借対照表
（平成26年3月31日現在）

	金額（百万円）	市民1人あたり（千円）		金額（百万円）	市民1人あたり（千円）
資産の部			負債の部		
公共資産	49,781	2,533	固定負債	14,218	723
有形固定資産	48,420	2,464	地方債	12,330	627
無形固定資産等	1,361	69	引当金	1,888	96
投資等	1,886	96	流動負債	1,643	84
投資及び出資金	290	15	翌年度償還予定地方債	1,540	78
貸付金	224	11	その他	103	5
基金等	1,258	64	負債合計	15,861	807
その他	114	6	純資産の部		
流動資産	1,350	69	純資産合計	37,156	1,891
現金預金	1,132	58			
うち歳計現金	151	8			
未収金等	218	11			
資産合計	53,017	2,698	負債・純資産合計	53,017	2,698

連結貸借対照表
（平成26年3月31日現在）

	金額（百万円）	市民1人あたり（千円）		金額（百万円）	市民1人あたり（千円）
資産の部			負債の部		
公共資産	67,652	3,442	固定負債	27,423	1,395
有形固定資産	66,291	3,373	地方債等	24,972	1,271
無形固定資産等	1,361	69	引当金	2,451	125
投資等	2,417	123	流動負債	2,564	130
投資及び出資金	280	14	翌年度償還予定地方債	2,323	118
貸付金	238	12	その他	241	12
基金等	1,605	82	負債合計	29,987	1,526
その他	294	15	純資産の部		
流動資産等	2,328	118	純資産合計	42,410	2,158
資金	710	36			
未収金等	1,618	82			
資産合計	72,397	3,684	負債・純資産合計	72,397	3,684

※市民１人あたりの額は、平成２５年度末における住民基本台帳人口 19,654 人で算出

平成25年度末における宮津市普通会計の資産総額は530億17百万円（前年度530億13百万円）で、市民１人あたりに換算すると269万８千円（前年度264万２千円）となっています。また、連結ベースでの資産総額は723億97百万円（前年度732億40百万円）で、市民１人あたりに換算すると368万４千円（前年度３６５万１千円）となっています。

【社会資本形成の世代間負担比率】

社会資本の整備結果を示す公共資産に対する純資産、また地方債残高の割合を見ることで、これまでの世代によって既に負担されたものの割合、これからの世代が返済しなければならないものの割合をそれぞれ見ることができます。

①社会資本形成の過去及び現世代負担比率(純資産÷公共資産合計×１００)

- 普通会計　：74．6%（前年度72．7%）
- 連結ベース：62．7%（前年度60．6%）

②社会資本形成の将来世代負担比率(地方債残高÷公共資産合計×１００)

- 普通会計　：27．9%（前年度28．0%）
- 連結ベース：40．3%（前年度40．4%）

普通会計ベースでは、将来世代負担比率が比較的低いですが、連結ベースでは高くなっています。これは、建設途上の下水道事業において地方債発行により施設整備を実施しているため、これからの世代が返済しなければならない額が高くなっていることによるものです。

２ 行政コスト計算書の分析

普通会計行政コスト計算書
（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

			金額（百万円）	市民1人あたり（千円）
経常行政コスト	人にかかるコスト		1,828	93
		人件費	1,693	86
		その他	135	7
	物にかかるコスト		3,234	165
		物件費	1,367	70
		維持補修費	20	1
		減価償却費	1,847	94
	移転支出的なコスト		4,210	214
		社会保障費	1,795	91
		補助金等	928	47
		他会計への支出金等	1,487	76
	その他のコスト		601	31
		支払利息	208	11
		その他	393	20
経常行政コスト合計(A)			9,873	502
経常収益	使用料・手数料		332	17
	分担金・負担金・寄附金		217	11
経常収益合計(B)			549	28
純経常行政コスト(A－B)			9,324	474

連結行政コスト計算書
（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

			金額（百万円）	市民1人あたり（千円）
経常行政コスト	人にかかるコスト		2,349	120
		人件費	2,172	111
		その他	177	9
	物にかかるコスト		4,010	204
		物件費	1,632	83
		維持補修費	57	3
		減価償却費	2,321	118
	移転支出的なコスト		12,182	620
		社会保障費	9,463	481
		補助金等	2,151	109
		他会計への支出金等	568	29
	その他のコスト		1,184	60
		支払利息	494	25
		その他	690	35
経常行政コスト合計(A)			19,725	1004
経常収益	使用料・手数料		334	17
	分担金・負担金・寄附金		4,576	233
	事業収益		1,110	56
	その他		1,256	64
経常収益合計(B)			7,276	370
純経常行政コスト(A－B)			12,449	633

※市民１人あたりの額は、平成２５年度末における住民基本台帳人口 19,654 人で算出

平成２５年度における宮津市普通会計の経常行政コストは 98 億 73 百万円（前年度 101 億 12 百万円）であり、経常収益を除いた純経常行政コストは 93 億 24 百万円（前年度 95 億 71 百万円）となっており、市民１人あたりに換算すると 47 万４千円（前年度 47 万７千円）となっています。また、連結ベースでの経常行政コストは 197 億 25 百万円（前年度 194 億 63 百万円）であり、経常収益を除いた純経常行政コストは 124 億 49 百万円（前年度 125 億２百万円）となっており、市民１人あたりに換算すると 63 万３千円（前年度 62 万３千円）となっています。

【受益者負担比率】

行政サービスに要したコストに対して受益者が負担する使用料・手数料や分担金・負担金などの割合であり、受益者が負担しない部分については、市税や地方交付税、補助金等により賄うことになります。

受益者負担比率(経常収益÷経常行政コスト)

- 普通会計　：５．６％（前年度　５．３％）
- 連結ベース：36．９％（前年度 35．８％）

３ 純資産変動計算書の分析

普通会計純資産変動計算書
（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

	金額（百万円）	市民1人あたり（千円）
期首純資産残高	36,371	1,851
純経常行政コスト	△ 9,324	△ 474
一般財源	7,091	361
補助金等受入	2,692	137
臨時損益	359	18
資産評価替変動額	△ 34	△ 2
無償受贈資産受入	0	0
その他	0	0
期末純資産残高	37,155	1,890

連結純資産変動計算書
（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

	金額（百万円）	市民1人あたり（千円）
期首純資産残高	41,459	2,109
純経常行政コスト	△ 12,449	△ 633
一般財源	7,096	361
補助金等受入	6,190	315
臨時損益	358	18
出資の受入・新規設立	0	0
資産評価替変動額	△ 217	△ 11
無償受贈資産受入	0	0
その他	△ 27	△ 1
期末純資産残高	42,410	2,158

※市民１人あたりの額は、平成２５年度末における住民基本台帳人口 19,654 人で算出

平成２５年度における宮津市普通会計の期末純資産残高は３７１億５５百万円（市民１人あたりに換算すると１８９万円）で、期首純資産残高から７億８４百万円の増となっています。また、連結ベースでの期末純資産残高は４２４億１０百万円（市民１人あたりに換算すると２１５万８千円）で期首純資産残高から９億５１百万円の増となっています。

４ 資金収支計算書の分析

普通会計資金収支計算書
（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

	金額（百万円）	市民1人あたり（千円）
期首資金残高	35	2
経常的収支	2,938	149
公共資産整備収支	△ 470	△ 24
投資・財務的収支	△ 2,352	△ 120
翌年度繰上充用金増減額	0	0
当年度歳計現金増減額	116	6
期末資金残高	151	8

連結資金収支計算書
（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

	金額（百万円）	市民1人あたり（千円）
期首資金残高	583	30
経常的収支	3,641	185
公共資産整備収支	△ 505	△ 26
投資・財務的収支	△ 2,857	△ 145
翌年度繰上充用金増減額	△ 152	△ 8
当年度資金増減額	127	6
期末資金残高	710	36

※市民１人あたりの額は、平成２５年度末における住民基本台帳人口 19,654 人で算出

平成２５年度における宮津市普通会計の資金収支は１億 16 百万円の黒字（前年度６百万円の赤字）であり、市民１人あたりに換算すると６千円の黒字（前年度ゼロ）となっています。また、連結ベースでの資金収支は１億 27 百万円の黒字（前年度１億 86 百万円の黒字）であり、市民１人あたりに換算すると６千円の黒字（前年度９千円の黒字）となっています。

【基礎的財政収支(プライマリーバランス)の状況】

過去の負債に対する元利償還金以外の支出と、公債発行収入を除いた収入のバランスを見るものであり、これが黒字であれば、毎年の政策的な経費が税収などの毎年の収入でまかなわれていることになるものです。

基礎的財政収支…

(収入総額－借入金発行額－財調基金等繰入額－支出総額＋借入金償還額＋財調基金等積立額)

・普通会計　：5 億 19 百万円の黒字（前年度９億 14 百万円の黒字）

・連結ベース：4 億 30 百万円の黒字（前年度８億 79 百万円の黒字）

普通会計ベースでは、公債費管理プログラムに基づく建設地方債発行のキャップ制導入により、地方債残高の減少に努めているため、黒字額が大きくなっていますが、連結ベースでは建設途上の下水道事業等における地方債借入額の増加や国民健康保険事業における基金繰入の実施などにより、黒字額が少なくなっています。また、平成 25 年度については、第三セクターへの短期貸付金が未収となった影響で収入総額が落ち込んだため、普通会計、連結ベースともに前年度に比べて黒字額が少なくなっています。

Ⅴ 今後の取組

平成 24 年度決算に引き続き、新地方公会計制度に基づく財務書類４表を作成しましたが、今後も各数値の精緻化に努め、継続的・発展的に財務書類の作成を実施するとともに、府内市町村及び類似団体との比較などさらに詳細な財務分析を進めるなど、一層分かりやすい財務情報の公開に努めます。

なお、平成２６年４月に総務省より財務書類等の作成に係る統一的な基準が公表されました。今後、概ね３年程度で、発生主義・複式簿記の導入、固定資産台帳の整備、比較可能性の確保などを促進していくことが地方公共団体に求められており、これにしっかりと対応していくこととします。

Ⅵ　資料編

１　普通会計財務書類４表
２　地方公共団体全体の財務書類４表
３　連結財務書類４表

普通会計貸借対照表

（平成26年3月31日現在）

（単位：千円）

借方				貸方			
[資産の部]				[負債の部]			
1　公共資産				1　固定負債			
(1) 有形固定資産				(1) 地方債		12,329,455	
①生活インフラ・国土保全	23,501,404			(2) 長期未払金			
②教育	9,106,693			①物件の購入等	0		
③福祉	1,720,105			②債務保証又は損失補償	0		
④環境衛生	5,510,451			③その他	0		
⑤産業振興	5,878,617			長期未払金計		0	
⑥消防	436,929			(3) 退職手当引当金		1,888,409	
⑦総務	2,265,907			(4) 損失補償等引当金		0	
有形固定資産計		48,420,106		固定負債合計			14,217,864
(2) 売却可能資産		1,361,055					
公共資産合計			49,781,161	2　流動負債			
				(1) 翌年度償還予定地方債		1,540,140	
2　投資等				(2) 短期借入金（翌年度繰上充用金）		0	
(1) 投資及び出資金				(3) 未払金		0	
①投資及び出資金	415,840			(4) 翌年度支払予定退職手当		0	
②投資損失引当金	△ 125,500			(5) 賞与引当金		103,295	
投資及び出資金計		290,340		流動負債合計			1,643,435
(2) 貸付金		224,405					
(3) 基金等				負　債　合　計			15,861,299
①退職手当目的基金	0						
②その他特定目的基金	995,380						
③土地開発基金	228,759			[純資産の部]			
④その他定額運用基金	33,366			1　公共資産等整備国県補助金等			12,114,886
⑤退職手当組合積立金	0						
基金等計		1,257,505		2　公共資産等整備一般財源等			31,172,742
(4) 長期延滞債権		136,955					
(5) 回収不能見込額		△ 23,386		3　その他一般財源等			△ 6,033,386
投資等合計			1,885,819				
				4　資産評価差額			△ 98,916
3　流動資産							
(1) 現金預金				純　資　産　合　計			37,155,326
①財政調整基金	283,185						
②減債基金	697,832						
③歳計現金	150,503						
現金預金計		1,131,520					
(2) 未収金							
①地方税	23,017						
②その他	603,056						
③回収不能見込額	△ 407,948						
未収金計		218,125					
流動資産合計			1,349,645				
資　産　合　計			53,016,625	負債・純資産合計			53,016,625

※1　他団体及び民間への支出金により形成された資産	①生活インフラ・国土保全	2,252,901	千円
	②教育	23,645	千円
	③福祉	681,067	千円
	④環境衛生	249,989	千円
	⑤産業振興	539,062	千円
	⑥消防	6,996	千円
	⑦総務	834,705	千円
	計	4,588,365	千円
上の支出金に充当された財源	①国県補助金等	871,377	千円
	②地方債	884,935	千円
	③一般財源等	2,832,053	千円
	計	4,588,365	千円
※2　債務負担行為に関する情報	①物件の購入等	427,263	千円
	②債務保証又は損失補償	0	千円
	（うち共同発行地方債に係るもの	0	千円）
	③その他	433,149	千円

※3　地方債残高（翌年度償還予定額を含む）のうち7,302,219千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※4　普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額		[内訳] 負債計上【(翌年度償還予定)地方債・(長期)未払金・引当金】		[内訳] 注記【契約債務・偶発債務】	
普通会計の将来負担額	24,673,512	千円				
[内訳]　普通会計地方債残高	13,869,595	千円	13,869,595	千円		
債務負担行為支出予定額	701,348	千円	0	千円	701,348	千円
公営事業地方債負担見込額	8,145,650	千円			8,145,650	千円
一部事務組合等地方債負担見込額	68,510	千円			68,510	千円
退職手当負担見込額	1,888,409	千円	1,888,409	千円		
第三セクター等債務負担見込額	0	千円	0	千円	0	千円
連結実質赤字額	0	千円				
一部事務組合等実質赤字負担額	0	千円				
基金等将来負担軽減資産	15,513,985	千円				
[内訳]　地方債償還額等充当基金残高	1,785,799	千円				
地方債償還額等充当歳入見込額	1,879,114	千円				
地方債償還額等充当交付税見込額	11,849,072	千円				
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	9,159,527	千円				

※5　有形固定資産のうち、土地は14,418,678千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は43,280,459千円です。

普通会計行政コスト計算書

（自　平成25年4月　1日
至　平成26年3月31日）

【経常行政コスト】

（単位：千円）

		総　額	（構成比率）	生活インフラ・国土保全	教　育	福　祉	環境衛生	産業振興	消　防	総　務	議　会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
1	（1）人件費	1,692,610	17.1%	127,304	352,873	218,662	141,085	140,733	41,221	530,922	139,810			0
	（2）退職手当引当金繰入等	32,341	0.3%	3,070	6,370	4,865	3,041	3,080	576	10,664	674			0
	（3）賞与引当金繰入額	103,295	1.0%	9,804	20,348	15,539	9,713	9,839	1,840	34,061	2,151			0
	小　計	1,828,246	18.5%	140,178	379,591	239,066	153,839	153,652	43,637	575,647	142,635			0
2	（1）物件費	1,366,954	13.8%	69,638	196,863	61,445	549,135	169,943	32,415	282,998	4,517			0
	（2）維持補修費	20,081	0.2%	8,502	4,163	31	3,289	876	1,535	1,685	0			
	（3）減価償却費	1,846,931	18.7%	594,305	271,661	66,191	450,020	294,381	45,235	125,138				
	小　計	3,233,966	32.8%	672,445	472,687	127,667	1,002,444	465,200	79,185	409,821	4,517			0
3	（1）社会保障給付	1,794,759	18.2%		21,782	1,730,284	42,693							
	（2）補助金等	927,576	9.4%	4,783	33,447	106,780	51,420	119,176	365,756	244,094	2,120			0
	（3）他会計等への支出額	1,270,900	12.9%	366,982	0	861,760	42,158	0	0	0				0
	（4）他団体への公共資産整備補助金等	216,005	2.2%	25,193	0	59,393	23,686	12,463	500	94,770				0
	小　計	4,209,240	42.6%	396,958	55,229	2,758,217	159,957	131,639	366,256	338,864	2,120			0
4	（1）支払利息	207,842	2.1%									207,842		
	（2）回収不能見込計上額	393,116	4.0%										393,116	
	（3）その他行政コスト	0	0.0%					0						0
	小　計	600,958	6.1%	0	0	0	0	0	0	0	0	207,842	393,116	0
経常行政コスト　a		9,872,410		1,209,581	907,507	3,124,950	1,316,240	750,491	489,078	1,324,332	149,272	207,842	393,116	0
（構成比率）				12.3%	9.2%	31.7%	13.3%	7.6%	5.0%	13.4%	1.5%	2.1%	4.0%	0.0%

【経常収益】

															一般財源振替額
1 使用料・手数料　b		332,116		27,438	9,363	10,033	170,805	5,604	0	26,582	0	11,823		0	70,468
2 分担金・負担金・寄附金　c		216,555		741	1,240	99,164	102,110	8,465	0	2,761	0	652		0	1,422
経常収益合計（b＋c）d		548,671		28,179	10,603	109,197	272,915	14,069	0	29,343	0	12,475		0	71,890
d／a		5.6%		2.3%	1.2%	3.5%	20.7%	1.9%	0.0%	2.2%	0.0%	6.0%		0.0%	
（差引）純経常行政コスト　a－d		9,323,739		1,181,402	896,904	3,015,753	1,043,325	736,422	489,078	1,294,989	149,272	195,367	393,116	0	△ 71,890

純資産変動計算書

（自　平成25年4月　1日
至　平成26年3月31日）

（単位：千円）

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	36,370,740	12,211,348	31,006,548	△ 6,782,612	△ 64,544
純経常行政コスト	△ 9,323,739			△ 9,323,739	
一般財源					
地方税	2,612,407			2,612,407	
地方交付税	3,872,081			3,872,081	
その他行政コスト充当財源	607,120			607,120	
補助金等受入	2,692,015	809,563		1,882,452	
臨時損益					
災害復旧事業費	△ 38,533			△ 38,533	
公共資産除売却損益	13,081			13,081	
投資損失	△ 68,434			△ 68,434	
損失補償等引当金繰入等	452,960			452,960	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			478,269	△ 478,269	
公共資産処分による財源増		0	0	0	0
貸付金・出資金等への財源投入			829,473	△ 829,473	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		△ 35,600	△ 920,149	955,749	
減価償却による財源増		△ 870,425	△ 976,506	1,846,931	
地方債償還等に伴う財源振替			755,107	△ 755,107	
資産評価替えによる変動額	△ 34,372				△ 34,372
無償受贈資産受入	0				0
その他	0			0	
期末純資産残高	37,155,326	12,114,886	31,172,742	△ 6,033,386	△ 98,916

普通会計資金収支計算書

自　平成25年4月　1日
至　平成26年3月31日

（単位：千円）

1　経常的収支の部	
人件費	1,991,128
物件費	1,366,954
社会保障給付	1,794,759
補助金等	927,576
支払利息	207,842
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	979,787
その他支出	58,614
支出合計	7,326,660
地方税	2,633,094
地方交付税	3,872,081
国県補助金等	1,840,093
使用料・手数料	297,639
分担金・負担金・寄附金	201,433
諸収入	84,841
地方債発行額	663,364
基金取崩額	283,241
その他収入	388,930
収入合計	10,264,716
経常的収支額	2,938,056

2　公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	1,619,846
公共資産整備補助金等支出	216,005
他会計等への建設費充当財源繰出支出	0
支出合計	1,835,851
国県補助金等	851,922
地方債発行額	414,900
基金取崩額	0
その他収入	98,454
収入合計	1,365,276
公共資産整備収支額	△ 470,575

3　投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	771,621
基金積立額	327,167
定額運用基金への繰出支出	1
他会計等への公債費充当財源繰出支出	291,113
地方債償還額	1,295,459
長期未払金支払支出	0
支出合計	2,685,361
国県補助金等	0
貸付金回収額	201,291
基金取崩額	0
地方債発行額	52,200
公共資産等売却収入	13,081
その他収入	67,068
収入合計	333,640
投資・財務的収支額	△ 2,351,721

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	115,760
期首歳計現金残高	34,743
期末歳計現金残高	150,503

※1 一時借入金に関する情報
① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
② 平成25年度における一時借入金の借入限度額は1,200,000千円です。
③ 支払利息のうち、一時借入金利子は0千円です。

※2 基礎的財政収支（プライマリーバランス）に関する情報

収入総額		11,963,632	千円
地方債発行額	△	1,130,464	
財政調整基金等取崩額	△	210,000	
支出総額	△	11,847,872	
地方債元利償還額		1,503,301	
財政調整基金等積立額		240,754	
基礎的財政収支		519,351	千円

地方公共団体全体の貸借対照表

（平成26年3月31日現在）

（単位：千円）

借方				貸方			
[資産の部]				[負債の部]			
1 公共資産				1 固定負債			
(1) 有形固定資産				(1) 地方債			
①生活インフラ・国土保全	34,272,928			①普通会計地方債	12,329,455		
②教育	9,106,693			②公営事業地方債	12,512,046		
③福祉	1,720,105			地方債計		24,841,501	
④環境衛生	12,108,406			(2) 長期未払金		0	
⑤産業振興	5,878,617			(3) 引当金		2,095,487	
⑥消防	436,929			（うち退職手当等引当金）		2,084,645	
⑦総務	2,265,907			（うちその他の引当金）		10,842	
⑧収益事業	0			(4) その他		0	
⑨その他	0			固定負債合計			26,936,988
有形固定資産計		65,789,585					
(2) 無形固定資産		0		2 流動負債			
(3) 売却可能資産		1,361,055		(1) 翌年度償還予定地方債		2,310,710	
公共資産合計			67,150,640	(2) 短期借入金（翌年度繰上充用金を含む）		1,375	
				(3) 未払金		69,840	
2 投資等				(4) 翌年度支払予定退職手当		0	
(1) 投資及び出資金		290,340		(5) 賞与引当金		116,255	
(2) 貸付金		224,405		(6) その他		15,237	
(3) 基金等		1,379,578		流動負債合計			2,513,417
(4) 長期延滞債権		260,954					
(5) その他		0		負債合計			29,450,405
(6) 回収不能見込額		△ 56,260					
投資等合計			2,099,017				
				[純資産の部]			
3 流動資産							
(1) 資金		451,518					
(2) 未収金		694,891					
(3) 販売用不動産		315,194					
(4) その他		1,018,628					
(5) 回収不能見込額		△ 415,733		純資産合計			41,863,751
流動資産合計			2,064,498				
4 繰延勘定			0				
資産合計			71,314,156	負債及び純資産合計			71,314,156

地方公共団体全体の行政コスト計算書

（自　平成25年4月 1 日
至　平成26年3月31日）

【経常行政コスト】

（単位：千円）

		総　額	（構成比率）	生活インフラ・国土保全	教　育	福　祉	環境衛生	産業振興	消　防	総　務	議　会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
1	(1)人件費	1,850,813	11.8%	131,126	352,873	281,316	232,812	140,733	41,221	530,922	139,810			0
	(2)退職手当等引当金繰入等	7,645	0.0%	△ 2,828	6,370	9,419	△ 20,311	3,080	576	10,664	674			0
	(3)賞与引当金繰入額	116,255	0.7%	11,931	20,348	20,102	15,983	9,839	1,840	34,061	2,151			0
	小　計	1,974,713	12.6%	140,229	379,591	310,837	228,484	153,652	43,637	575,647	142,635			0
2	(1)物件費	1,603,663	10.3%	85,968	196,863	179,548	651,411	169,943	32,415	282,998	4,517			0
	(2)維持補修費	53,461	0.3%	10,721	4,163	31	34,450	876	1,535	1,685	0			
	(3)減価償却費	2,303,067	14.7%	876,102	271,661	66,191	624,359	294,381	45,235	125,138	0			
	小　計	3,960,191	25.3%	972,791	472,687	245,770	1,310,220	465,200	79,185	409,821	4,517	0		0
3	(1)社会保障給付	5,957,435	38.1%		21,782	5,892,960	42,693							
	(2)補助金等	2,106,941	13.5%	190,080	33,447	1,100,521	51,747	119,176	365,756	244,094	2,120			0
	(3)他会計等への支出額	307,691	2.0%	217	0	307,474	0	0	0	0	0			0
	(4)他団体への公共資産整備補助金等	249,208	1.6%	58,396	0	59,393	23,686	12,463	500	94,770	0			0
	小　計	8,621,275	55.1%	248,693	55,229	7,360,348	118,126	131,639	366,256	338,864	2,120			0
4	(1)支払利息	492,944	3.2%									492,944		
	(2)回収不能見込計上額	394,419	2.5%										394,419	
	(3)その他行政コスト	199,797	1.3%	161,431	0	35,933	2,433	0	0	0	0			0
	小　計	1,087,160	6.9%	161,431	0	35,933	2,433	0	0	0	0	492,944	394,419	0
経常行政コスト a		15,643,339		1,523,144	907,507	7,952,888	1,659,263	750,491	489,078	1,324,332	149,272	492,944	394,419	0
（構成比率）				9.7%	5.8%	50.8%	10.6%	4.8%	3.1%	8.5%	1.0%	3.2%	2.5%	0.0%

【経常収益】

	総　額	（構成比率）	生活インフラ・国土保全	教　育	福　祉	環境衛生	産業振興	消　防	総　務	議　会	支払利息	回収不能見込計上額	その他	一般財源振替額
1 使用料・手数料	332,483		27,438	9,363	10,400	170,805	5,604	0	26,582	0	11,823		0	70,468
2 分担金・負担金・寄附金	2,052,968		13,945	1,240	1,922,373	102,110	8,465	0	2,761	0	652		0	1,422
3 保険料	1,221,457				1,221,457									
4 事業収益	1,079,431		628,649	0	14,111	436,671	0	0	0	0	0		0	
5 その他特定行政サービス収入	22,924		7,954	0	9,596	5,374	0	0	0	0	0		0	0
6 他会計補助金等	0		0	0	0	△ 14,223	0	0	0	0	14,223		0	0
経常収益 b	4,709,263		677,986	10,603	3,177,937	700,737	14,069	0	29,343	0	26,698		0	71,890
b／a	30.1%		44.5%	1.2%	40.0%	42.2%	1.9%	0.0%	2.2%	0.0%	5.4%		0.0%	
（差引）純経常行政コスト a－b	10,934,076		845,158	896,904	4,774,951	958,526	736,422	489,078	1,294,989	149,272	466,246	394,419	0	△ 71,890

地方公共団体全体の純資産変動計算書

（自　平成25年4月 1 日
至　平成26年3月31日）

（単位：千円）

	純資産合計
期首純資産残高	40,957,092
純経常行政コスト	△ 10,934,076
一般財源	
地方税	2,612,407
地方交付税	3,872,081
その他行政コスト充当財源	607,120
補助金等受入	4,617,751
臨時損益	
災害復旧事業費	△ 38,533
公共資産除売却損益	12,268
投資損失	△ 68,434
収益事業純損失	0
損失補償等引当金繰入	452,960
出資の受入・新規設立	0
資産評価替えによる変動額	△ 217,289
無償受贈資産受入	0
その他	△ 9,596
期末純資産残高	41,863,751

地方公共団体全体

地方公共団体全体の資金収支計算書

（自　平成25年4月　1日
至　平成26年3月31日）

（単位：千円）

1　経常的収支の部	
人件費	2,175,719
物件費	1,646,231
社会保障給付	5,957,435
補助金等	2,106,941
支払利息	492,944
その他支出	598,755
支出合計	12,978,025
地方税	2,633,094
地方交付税	3,872,081
国県補助金等	3,560,937
使用料・手数料	298,006
分担金・負担金・寄附金	2,024,642
保険料	1,226,803
事業収入	1,076,935
諸収入	98,372
地方債発行額	755,364
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額	341,241
その他収入	583,038
収入合計	16,470,513
経常的収支額	3,492,488

2　公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	2,248,271
公共資産整備補助金等支出	249,208
その他支出	0
支出合計	2,497,479
国県補助金等	1,060,252
地方債発行額	831,100
長期借入金借入額	0
基金取崩額	0
その他収入	130,377
収入合計	2,021,729
公共資産整備収支額	△ 475,750

3　投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	771,621
基金積立額	357,167
定額運用基金への繰出支出	1
地方債償還額	2,019,756
長期借入金返済額	0
短期借入金減少額	0
長期未払金支払支出	0
収益事業純支出	0
その他支出	0
支出合計	3,148,545
国県補助金等	△ 3,438
貸付金回収額	201,291
基金取崩額	0
地方債発行額	265,900
長期借入金借入額	0
公共資産等売却収入	13,081
収益事業純収入	0
その他収入	△ 144,291
収入合計	332,543
投資・財務的収支額	△ 2,816,002

翌年度繰上充用金増減額	△ 152,049
当年度資金増減額	48,687
期首資金残高	402,831
経費負担割合変更に伴う差額	0
期末資金残高	451,518

連結

連結貸借対照表

（平成26年3月31日現在）

（単位：千円）

借方				貸方			
[資産の部]				[負債の部]			
1 公共資産				1 固定負債			
(1) 有形固定資産				(1) 地方公共団体			
①生活インフラ・国土保全	34,315,378			①普通会計地方債	12,329,455		
②教育	9,142,790			②公営事業地方債	12,512,046		
③福祉	1,720,105			地方公共団体計		24,841,501	
④環境衛生	12,108,406			(2) 関係団体			
⑤産業振興	5,878,617			①一部事務組合・広域連合地方債	59,881		
⑥消防	856,389			②地方三公社長期借入金	69,427		
⑦総務	2,268,869			③第三セクター等長期借入金	0		
⑧収益事業	0			関係団体計		129,308	
⑨その他	0			(3) 長期未払金		239	
有形固定資産計		66,290,554		(4) 引当金		2,451,308	
(2) 無形固定資産		423		（うち退職手当等引当金）		2,438,336	
(3) 売却可能資産		1,361,055		（うちその他の引当金）		12,972	
公共資産合計			67,652,032	(5) その他		523	
				固定負債合計			27,422,879
2 投資等				2 流動負債			
(1) 投資及び出資金		280,340		(1) 翌年度償還予定額			
(2) 貸付金		237,871		①地方公共団体	2,310,710		
(3) 基金等		1,604,835		②関係団体	12,222		
(4) 長期延滞債権		355,200		翌年度償還予定額計		2,322,932	
(5) その他		0		(2) 短期借入金（翌年度繰上充用金を含む）		2,645	
(6) 回収不能見込額		△ 61,457		(3) 未払金		83,130	
投資等合計			2,416,789	(4) 翌年度支払予定退職手当		0	
				(5) 賞与引当金		132,688	
				(6) その他		22,621	
3 流動資産				流動負債合計			2,564,016
(1) 資金		710,076					
(2) 未収金		700,030		負債合計			29,986,895
(3) 販売用不動産		315,194		[純資産の部]			
(4) その他		1,018,628					
(5) 回収不能見込額		△ 415,849					
流動資産合計			2,328,079				
4 繰延勘定			0				
				純資産合計			42,410,005
資産合計			72,396,901	負債及び純資産合計			72,396,900

連結

連結行政コスト計算書

（自　平成25年4月 1 日
至　平成26年3月31日）

【経常行政コスト】

（単位：千円）

		総　額	（構成比率）	生活インフラ・国土保全	教　育	福　祉	環境衛生	産業振興	消　防	総　務	議　会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
1	(1)人件費	2,171,523	11.0%	131,126	416,616	282,501	232,812	140,733	289,680	538,096	139,959			0
	(2)退職手当等引当金繰入等	44,154	0.2%	△ 2,828	8,377	9,419	△ 20,311	3,080	35,423	10,319	674			0
	(3)賞与引当金繰入額	132,771	0.7%	11,931	20,348	20,102	15,983	9,839	18,271	34,146	2,151			0
	小　計	2,348,448	11.9%	140,229	445,341	312,022	228,484	153,652	343,374	582,561	142,784			0
2	(1)物件費	1,632,145	8.3%	85,968	262,711	195,659	674,329	170,000	56,288	182,644	4,546			0
	(2)維持補修費	57,152	0.3%	10,721	7,489	31	34,450	876	1,900	1,685	0			
	(3)減価償却費	2,320,339	11.8%	876,102	271,661	66,191	624,359	294,381	62,146	125,499	0			
	小　計	4,009,636	20.3%	972,791	541,861	261,881	1,333,138	465,257	120,334	309,828	4,546	0		0
3	(1)社会保障給付	9,463,201	48.0%		21,782	9,398,726	42,693							
	(2)補助金等	2,150,693	10.9%	190,080	37,007	1,107,676	51,747	119,176	368,606	274,281	2,120			0
	(3)他会計等への支出額	308,842	1.6%	217	0	308,625	0	0	0	0	0			0
	(4)他団体への公共資産整備補助金等	259,676	1.3%	58,396	0	59,393	23,686	12,463	10,968	94,770	0			0
	小　計	12,182,412	61.8%	248,693	58,789	10,874,420	118,126	131,639	379,574	369,051	2,120			0
4	(1)支払利息	494,022	2.5%									494,022		
	(2)回収不能見込計上額	401,367	2.0%										401,367	
	(3)その他行政コスト	288,968	1.5%	168,152	0	118,383	2,433	0	0	0	0			0
	小　計	1,184,357	6.0%	168,152	0	118,383	2,433	0	0	0	0	494,022	401,367	0
経常行政コスト a		19,724,853		1,529,865	1,045,991	11,566,706	1,682,181	750,548	843,282	1,261,440	149,450	494,022	401,367	0
（構成比率）				7.8%	5.3%	58.6%	8.5%	3.8%	4.3%	6.4%	0.8%	2.5%	2.0%	0.0%

【経常収益】

															一般財源振替額
1	使用料・手数料	333,975		27,438	9,363	10,400	170,805	5,604	454	27,115	0	11,823		0	70,973
2	分担金・負担金・寄附金	4,576,045		13,945	1,240	4,041,799	102,110	8,465	15,385	15,935	42	652		0	376,472
3	保険料	1,221,457				1,221,457									
4	事業収益	1,109,796		635,370	23,644	14,111	436,671	0	0	0	0	0		0	
5	その他特定行政サービス収入	33,195		7,954	462	19,195	5,374	0	0	210	0	0		0	0
6	他会計補助金等	1,151		0	0	1,151	△ 14,223	0	0	0	0	14,223		0	0
経常収益 b		7,275,619		684,707	34,709	5,308,113	700,737	14,069	15,839	43,260	42	26,698		0	447,445
b／a		36.9%		44.8%	3.3%	45.9%	41.7%	1.9%	1.9%	3.4%	0.0%	5.4%		0.0%	
（差引）純経常行政コスト　a－b		12,449,234		845,158	1,011,282	6,258,593	981,444	736,479	827,443	1,218,180	149,408	467,324	401,367	0	△ 447,445

連結

連結純資産変動計算書

（自　平成25年4月 1 日
至　平成26年3月31日）

（単位：千円）

	純資産合計
期首純資産残高	41,458,786
純経常行政コスト	△ 12,449,234
一般財源	
地方税	2,612,407
地方交付税	3,872,081
その他行政コスト充当財源	611,867
補助金等受入	6,189,710
臨時損益	
災害復旧事業費	△ 38,533
公共資産除売却損益	12,268
投資損失	△ 68,434
収益事業純損失	0
損失補償等引当金繰入	452,960
出資の受入・新規設立	0
資産評価替えによる変動額	△ 217,289
無償受贈資産受入	0
その他	△ 26,584
期末純資産残高	42,410,005

連結

連結資金収支計算書

（自　平成25年4月　1日
至　平成26年3月31日）

（単位：千円）

1　経常的収支の部	
人件費	2,541,737
物件費	1,675,024
社会保障給付	9,463,202
補助金等	2,150,692
支払利息	494,022
その他支出	685,655
支出合計	17,010,332
地方税	2,633,094
地方交付税	3,872,081
国県補助金等	5,120,712
使用料・手数料	299,498
分担金・負担金・寄附金	4,547,719
保険料	1,226,803
事業収入	1,110,664
諸収入	111,201
地方債発行額	755,364
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	25,988
基金取崩額	363,684
その他収入	584,832
収入合計	20,651,640
経常的収支額	3,641,308

2　公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	2,303,240
公共資産整備補助金等支出	259,676
地方独立行政法人公共資産整備支出	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	0
地方三公社公共資産整備支出	0
第三セクター等公共資産整備支出	0
その他支出	0
支出合計	2,562,916
国県補助金等	1,072,436
地方債発行額	855,634
長期借入金借入額	0
基金取崩額	0
その他収入	130,377
収入合計	2,058,447
公共資産整備収支額	△ 504,469

3　投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	771,621
基金積立額	359,658
定額運用基金への繰出支出	1
地方債償還額	2,031,610
長期借入金返済額	11,085
短期借入金減少額	49,433
長期未払金支払支出	198
収益事業純支出	0
その他支出	0
支出合計	3,223,606
国県補助金等	△ 3,438
貸付金回収額	211,114
基金取崩額	0
地方債発行額	265,900
長期借入金借入額	23,419
公共資産等売却収入	13,081
収益事業純収入	0
その他収入	△ 143,846
収入合計	366,230
投資・財務的収支額	△ 2,857,376

翌年度繰上充用金増減額	△ 152,049
当年度資金増減額	127,414
期首資金残高	612,351
経費負担割合変更に伴う差額	△ 29,689
期末資金残高	710,076